

東大和市教育委員会の教育目標 ～東大和市のめざす教育の姿～

東大和市教育委員会は、子供たちが、東大和市民であることに誇りをもち、知性、感性、道徳心や体力などの生きる力を育み、人間性豊かに成長することを願い、

- 互いの人格を尊重し、思いやりと規範意識のある人間
- 社会の一員として、社会に貢献しようとする人間
- 自ら学び考え行動する、個性と創造力豊かな人間

の育成に向けた教育を重視する。

また、学校教育及び社会教育を充実し、だれもが生涯を通じて主体的に考え、支え合えることができる社会の実現を図る。

そして、教育は、家庭、学校及び地域のそれぞれが責任を果たし、連携して行われなければならないものであるとの認識に立って、全ての市民が教育に参加することを目指していく。

東大和市教育委員会の基本方針 ～教育目標を達成するために～

基本方針1 「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成

人権教育及び心の教育を充実するとともに、相互に支え合う社会づくりを目指して、権利と義務、自由と責任についての認識を深め、規範意識・公共心に富む、自立した個人を育てる教育を行う。

基本方針2 「豊かな個性」と「創造力」の伸長

子供たち一人一人の生きる力としての知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視するとともに、道徳性、社会性を育成し、主体的に学習に取り組む態度を養う。

基本方針3 「総合的な教育力」と「文化・スポーツ」の充実

家庭・学校・地域の教育力を高め、さらに、推進できるよう支援するとともに、人々が生涯を通じて、自ら学び、文化・スポーツに親しみ、社会参加できる機会の充実を図る。

基本方針4 「市民の教育参加」と「学校経営の改革」の推進

東京都教育委員会等との緊密な連携・協力のもとに、東大和市の特性を踏まえた教育行政を進めるとともに、市民に信頼される魅力ある学校づくりを目指した効率的で透明性の高い開かれた学校経営への改革を推進する。

小中一貫教育の目的

(平成24年7月13日中央教育審議会初等中等教育分科会学校段階間の連携・接続に関する作業部会「小中連携、一貫教育に関する主な意見等の整理」より)

● 「中1ギャップの解消」

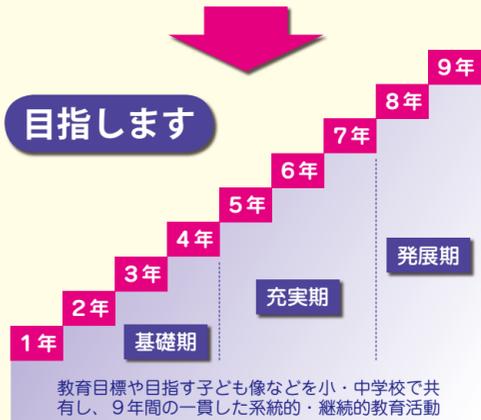
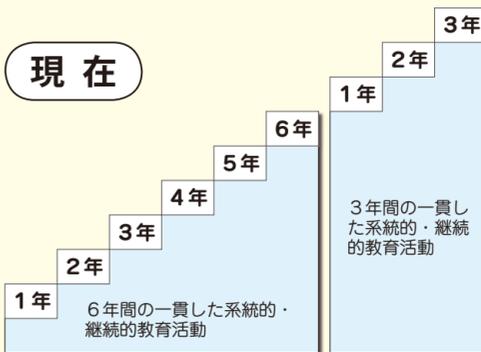
学習指導、生活指導、学校生活の急変によるとまどい等、中学1年になった時に生ずる様々な実態への対応策として、また、子どもの負担軽減。

● 「教員の意識改革」

小・中学校が学習指導、生活指導について共に考え、取組の様子を相互に見合うことで、学力観や指導観の違い、相互理解が不足といった課題が解消され、指導法の改善・工夫をはじめ教員の意識改革や新しい試みへの期待。

東大和市の小中一貫教育のねらい

- ・小学校から中学校へ進学する際の円滑な接続や連携の強化を図ります。
- ・中学進学の際の不適応状況を未然に防止します。
- ・児童・生徒の学力の向上、体力の向上、豊かな心の育成を効果的に行っていきます。



※東大和市教育委員会は、現在、校舎は別々のまま「連携型」の小中一貫教育を目指しています。

【取組例】

基本方針・目指す子ども像の共有

小中一貫教育における基本方針や目指す子ども像等を小・中学校が共に作り上げ、共通認識をもって義務教育9年間を通じた教育を進めます。

小・中学校教員の連携

定期的に小中一貫教育の連絡協議会を開催し、小学校と中学校が共通して取り組むことができる教育活動について話し合っています。

児童・生徒の交流

小学生が中学校を訪問し、中学校での授業を体験したり、生徒会から中学校紹介について説明を受けたりすることで、中学生になる心の準備と意識を高めるようにしています。

部活動体験入部の実施

小学生が中学校の部活動を体験できるように、部活動体験講座を開きます。

【平成26年～30年度】

東大和市学校教育振興基本計画

東大和市の学校教育は、今、校長の意欲的な学校経営により、学校の特色を打ち出しながら、児童・生徒個々のよさを引き出す努力を進めています。

また、市民もその取り組みを評価し、市全体が地域の学校に対する期待と夢を膨らませつつあります。

東大和市教育委員会は、これまで取り組んできた教育の成果と課題に基づき、今後5年間を見すえた教育ビジョンとして、「東大和市学校教育振興基本計画」を策定しました。

学校は地域の貴重な財産です。東大和市教育委員会は、この学校教育振興基本計画に基づき、学校及び保護者や地域を中心とする全ての市民の協力を得ながら、東大和市の学校教育をさらに活性化し、東大和市の学校教育に対する「夢」と「誇り」をもってもらえるよう努めてまいります。



平成25年12月
東大和市教育委員会

計画の強調点	施策の方向性	施策の具体	施策の事例	平成30年度までの目標
<p>強調点1</p> <p>生きる力の育成</p> <p>知・徳・体、バランスのとれた力を育みます</p>	<p>確かな学力</p> <p>基礎・基本を確実に身に付け自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育みます</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学ぶ意欲を高め、学習習慣を身に付けさせます。 2 学ぶための基となる基礎的、基本的な知識・技能を確実に身に付けさせます。 3 習得した知識や技能を活用し、課題の解決を図るために、必要な思考力・判断力・表現力等を育み、主体的に学習に取り組む態度を養います。 4 児童・生徒一人一人の個性を生かす教育を進め、能力を伸ばします。 5 学習指導ボランティアの増員に取り組みます。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 児童・生徒に「学ぶことの楽しさ」や「達成感」を実感させるために、指導方法を工夫し、学習意欲を向上させる。 1-2 家庭支援を推進し、家庭での学習習慣の定着を図る。 2-1 学習機会や指導方法を工夫し、計算力、活用力、作文力及び読解力を向上させる。 2-2 学校図書館等の活用を進め、学校・家庭での読書時間を増やす取組を推進する。 3-1 児童・生徒が自ら課題解決の仕方を考える時間を設定し、主体的に学ぶ授業を実現する。 3-2 小中一貫教育を推進し、9年間を見通した学び方のモデルを作成する。 4-1 少人数指導や習熟度別指導の環境を整備し、個に応じた指導を徹底する。 4-2 特別支援教育推進計画を策定し、個に応じた特別支援教育を充実する。 5-1 地域、近隣大学等への学習指導ボランティア募集を推進する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 校内での週の指導計画の共有化や小学校教科担任制の活用 1-2 家庭学習の手引書の配布・活用の推奨 2-1 基礎力アップ1校1取組の実施、週時程の工夫 2-2 市内一斉読書旬間の実施、読書記録カードの全校配布 3-1 週の指導計画に自ら思考する時間を明記 3-2 小中一貫教育に向けた学力向上委員会での取組の活用 4-1 市配置の少人数学習指導員の研修の充実 4-2 特別支援教育推進計画の策定と実現、巡回指導員を活用した幼保・小・中の連携強化 5-1 学習指導ボランティアの募集ポスターの作成、大学等への掲示 	<p>※「現在」は平成24年度の数値</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 意識調査（都学力調査）→授業が「楽しい」「少し楽しい」の回答：小学校 現在84%→90% 中学校 現在70%→80% 1-2 実態調査（都学力調査）→「学校以外の学習をしない」の回答：小学校 現在10%→5% 中学校 現在20%→10% 2-1 学力調査（国・都の学力調査）の平均正答率との差をゼロ 2-2 意識調査（都学力調査）→未読率：小学校 現在14%→5%、中学校 現在23%→10% 3-1 実態調査（各学校）→毎時間、自力で解決する時間やグループ討議の時間を確保 3-2 学び方のモデルの完成 4-1 実態調査（各学校）→「少人数学習指導員の効果あり」の回答：児童・生徒 90% 4-2 特別支援教育推進計画に基づく施策の実現 5-1 学習指導ボランティアの1校1人配置
	<p>豊かな人間性</p> <p>自らを律しつつ、他人と共に協調し、他人を思いやる心や感動する心育てます</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人権教育を基本にすえ、教員や児童・生徒一人一人に人権尊重の精神の醸成を図ります。 2 道徳教育や体験活動を充実させ、人を思いやる心や態度を育成します。 3 基本的なルールやマナーなどの社会性を身に付けさせ、生活規律の維持・向上を図ります。 4 豊かな感性や創造性を育て、自己実現を図る教育を推進します。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 教員の人権感覚を磨くとともに、学校における人権教育を推進し、いじめを根絶する。 1-2 関係機関等と協力し、不登校の未然防止・学校復帰のための取組を推進する。 2-1 道徳教育や道徳授業を改善・工夫するとともに、自然体験や福祉教育等を充実し、思いやりの心を育成する。 3-1 小中一貫教育を推進し、9年間を見通した生活指導指針を作成することにより、小・中学校が共通の認識をもって社会性の育成や規範意識の醸成を図る。 4-1 高校や大学等と文化交流活動を進め、豊かな感性や創造性を育成する。 4-2 肯定的な評価を心がける指導を重視し、児童・生徒の自尊感情や自己肯定感を高める。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 教員の人権感覚や豊かな心を養う特色ある研修の実施 1-2 大学・サポートルーム等との連携、不登校対策プロジェクトの推進 2-1 自然体験、生命と向き合う体験の機会の拡大 3-1 生活指導指針の作成・活用 4-1 市内小・中学校と高校・大学等と音楽・美術等の交流の実施 4-2 「肯定的な評価」を進め、自尊感情測定尺度（東京都版）「自己評価シート」の実施・活用 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 いじめ調査を学期1回実施、スクールカウンセラーと保護者の全員面談の実施等により継続したいじめゼロ、いじめ防止のためのシンポジウム等の充実 1-2 問題行動調査（国調査）→不登校の出現率：小学校 現在0.34→0.25、中学校 現在2.75→2.00 2-1 意識調査（各学校）→「思いやりがある」の回答：児童・生徒 80% 3-1 意識調査（各学校）→「規範意識がある」の回答：児童・生徒 80%、保護者 70% 4-1 連携事業を年3回実施 4-2 意識調査（各学校）→自己評価シート（4検法）で3.0以上
	<p>健康・体力</p> <p>たくましく生きるための健康や体力を育みます</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 健康に対する関心を高め、主体的に健康を保持・増進する態度を養います。 2 体力の向上を図る取組を推進します。 3 危険予知、回避能力や他者の安全に貢献できる資質・能力を身に付けさせます。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 「早寝・早起き・朝ご飯」運動を推進し、基本的な生活習慣を確立させる。 1-2 健康への関心を高める取組を推進し、虫歯の被患率の減少や食育の充実を図る。 2-1 運動に親しむ取組を推進し、小・小連携、小・中連携及び中・高連携などによる交流を充実する。 2-2 地域の資源を活用し、体力向上の取組を推進する。 3-1 安全教育的充実を図り、危険予知・回避能力を育成させる。 3-2 地域ぐるみの学校安全体制の整備を推進し、互いに助け合える能力を育成させる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 「早寝・早起き・朝ご飯」運動の全学的展開 1-2 アレルギー対応等健康への関心を高めるとともに「家族団らんの日」を設定し、ノーテレビ・ノーゲームデーの実践や虫歯被患率減少・向上表彰 2-1 1校1運動や学校間運動交流の実施 2-2 芝生化の活用、地域団体や近隣大学等との連携の推進 3-1 学校防災マニュアルによる実地訓練の実施 3-2 地域と協働した訓練の実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 意識調査（都学力調査）→朝食の摂取率：小学校 現在88%→95%、中学校 現在82%→90% 1-2 取組実態調査（市の調査）→ノーテレビ・ノーゲームデーの設定、ポスター等の応募：全校、むし歯被患率の改善、全校食育授業の実施 2-1 学校間運動交流の全校実施 2-2 連携による取組の全校実施 3-1 実地訓練を全校年間1回実施 3-2 東京都の実施する安全教育推進校の指定、地域防災訓練の全中学校での実施
<p>強調点2</p> <p>学校の活性化</p> <p>児童・生徒・保護者にとって魅力ある学校づくりを進めます</p>	<p>学校経営</p> <p>校長が「目指す学校」を具現化するため、あらゆる経営資源を活用し、最も有効な手段により学校運営を行い、教育の質の維持・向上を目指します</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小中一貫教育を見通した学校経営方針を職員と共有し、学校の組織力を強め、学校教育の活性化を生み出します。 2 小中一貫教育を見通した学校経営方針を示し、教職員、保護者・地域にも周知します。 3 国際社会に生き、社会の変化に対応できる児童・生徒の育成を目指します。 4 保護者・地域、その他の来校者に対するおもてなしの精神を身に付けます。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 教職員に学校経営方針を周知・徹底し、校長がリーダーシップを発揮することにより、職層に応じた責任の明確化を進め、組織目標を達成する。 2-1 学校経営方針や学校評価の結果を保護者・地域に報告し、教育の成果と課題及び学校の教育活動の周知を図る。 3-1 研究先進校や企業等の経営から積極的に情報収集をし、次世代を担う児童・生徒の育成を図る。 4-1 学校における接遇を重視し、笑顔で爽やかなあいさつを実施する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 小中一貫教育の推進、学校特色化補助金事業の展開、OJTの活性化 2-1 学校経営説明会・報告会の実施、ホームページの更新、「教育の日やまと」の充実、市役所市政情報コーナーでの全校の学校経営方針公開 3-1 教員研修の場を広く、異文化交流や外国語に親しむ活動等新たな取組の充実 4-1 学校あいさつ月間の実施、おもてなし等の接遇研修の全校実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 実態調査（各学校）→「学校が組織的に教育活動を推進している」の回答：保護者 80% 2-1 学校経営方針・学校評価結果等の説明・公表を全校実施 3-1 異文化交流等や新たな取組の全校実施 4-1 実態調査（各学校）→「学校ではあいさつが積極的にに行われている」の回答：保護者80%
	<p>人材育成</p> <p>教員の経験や職層に応じた自らの役割と責任を自覚し、確実に職責を果たす力を身に付けられるように育成します</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校経営方針の達成に向け、学校の協働体制を強化し、信頼される組織づくりを進めます。 2 学習指導力・生活指導力・進路指導力をはじめ、学年・学級経営力、集団指導力など教員の専門性を一層磨きます。 3 外部との連携・折衝力、学校運営力・組織貢献力を身に付けたリーダーを育成します。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 職層や一人一人の能力を生かした校務分掌を整えることにより、教育活動の組織化を図る。 2-1 各種研修への参加やOJTの活性化により、経験や職層に応じた能力を育成する。 3-1 他機関との連携の機会を増やし、組織の中核として活躍できる教員を育成する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 教職員のOJTによる職層研修の充実、校務分掌の工夫、経営支援部等の設置 2-1 校内研修や校内研究を充実させるために、参加・体験型研修の全校導入 3-1 実地研修の充実、教員名刺の作成と活用 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 実態調査（管理職）→「信頼される組織ができていく」の回答：80% 2-1 教育課題研修・学習指導法研修：各校5人以上参加、市独自の夏季集中研修を実施 3-1 学校リーダー育成研修受講者：年3人以上
	<p>環境整備</p> <p>学校が、安心、信頼して児童・生徒が学ぶ場となるよう、教育環境を整えます</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安心・安全な施設環境の整備・充実を図ります。 2 ICTを活用した教育活動の充実と校務の効率化を進めます。 3 学校施設の耐震化を継続して進めます。 4 学校規模等の適正化を推進します。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 老朽化した校舎への対応及び新給食センターの建設計画を推進する。 1-2 保護者・地域及び関係機関との連携を強化し、通学路の安全確保を図る。 2-1 次世代育成のために、ICT機器の積極的な活用を図る。 3-1 非構造部材の耐震化を推進し、安心して学べる学校環境を整備する。 4-1 東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針に基づき、環境整備を推進する。 4-2 特別支援学級・通級指導学級を適正配置し、適切な就学を推進する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 校舎の調査・改修工事、新給食センターの建設 1-2 通学路安全点検の実施・改善 2-1 教育用・校務用パソコン及び学校ICT環境の整備、ICT支援員の配置の検討 3-1 非構造部材の耐震化の実施 4-1 校舎の増築、通学区域の変更等の検討・実施 4-2 就学相談及び巡回相談体制の充実 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 新給食センター建設、稼働 1-2 実態調査（学校・PTA等）→通学路の安全点検後の改善満足度：90% 2-1 校務パソコンの整備、校務支援ソフトの導入の検討、書画カメラの小・中学校への配備等研究 3-1 非構造部材の耐震化工事 4-1 標準学級数（12～18学級）の学校：10校以上 4-2 専門家チームの全校への派遣・活用
<p>強調点3</p> <p>家庭、地域の教育力の向上支援</p> <p>家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、社会全体で学校教育を支えています</p>	<p>家庭教育への支援</p> <p>基本的な生活習慣や家庭での学習習慣を確立できるよう、家庭教育を担う保護者への支援を行います</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの生活習慣の定着、社会的自立や家庭教育への支援を行います。 2 保護者の教育参加に向けた具体的な取組を進めます。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 家庭と学校への支援を行うために、人的配置を充実させる。 1-2 学校教育と家庭教育が連携し、爽やかなあいさつを励行するとともに、社会的自立を支援する取組を推進する。 2-1 消費者教育やキャリア教育等、保護者が積極的に学校教育に関わる仕組みづくりを推進する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置の検討 1-2 教育センターの相談体制の強化、PTA等関係機関との連携の強化 2-1 保護者の教育参加例の作成・配布、地域の人材を活用したキャリア教育等の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 市内にスクールソーシャルワーカー（SSW）の配置の検討 1-2 実態調査（各学校）→「家庭教育への支援体制が整っている」の回答：小・中学校70% 2-1 保護者会への参加人数の倍増
	<p>地域力の活用</p> <p>地域等の外部人材を積極的に活用した教育を推進します</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域の人的資源を積極的に活用するよう、学校や地域に働きかけていきます。 2 自分、学校、地域等への「誇り」をもたせる教育を保護者、地域と共に進めます。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 保護者や地域ボランティアなどの外部人材を積極的に活用する。 1-2 放課後補習教室を実施する。 1-3 関係機関と協働し、防犯活動を推進する。 2-1 子どもたちが自分自身や学校、地域等への「誇り」をもたせるための取組を、教育活動に位置付ける。 2-2 教育活動を積極的に情報発信するとともに、児童・生徒に地域への親しみを醸成させる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 コミュニティ・スクールの検討、地域コーディネーター事業の研究 1-2 放課後補習教室の実施、協力者リストの作成と学校への周知 1-3 関係機関との連携・協働 2-1 「あいさつふれあい月間」を活用したあいさつ運動の推進、おやじの会等との連携 2-2 都立学校と連携した「音楽の街 東大和」の推進、職場体験学習での地元企業との連携、地域の伝統文化学習の充実、大学連携等の実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1 コミュニティ・スクールを中学校区の一つで実施を検討、地域コーディネーターの各中学校区への配置の検討 1-2 放課後補習教室の設置 1-3 防犯活動への関係機関の参加：年1回 2-1 実態調査（各学校）→「自分自身や学校等に誇りをもっている」の回答：児童 90%、生徒 80% 2-2 実態調査（各学校）→「地域に愛着をもっている」の回答：児童・生徒 80%